

第4回令和6年能登半島地震災害対策支援本部会議 議事要旨

1 日時 令和6年3月21日(木) 16:10～16:28
(第164回関西広域連合委員会との併催)

2 場所 NCB会館

3 出席者

<関西広域連合災害対策支援本部>

三日月本部長(滋賀県知事) 西脇副本部長(京都府知事)
齋藤副本部長(兵庫県知事) 杉本福井県知事(連携団体)
一見三重県知事(連携団体)

<代理出席者>

渡邊大阪府副知事 村井奈良県副知事
亀井鳥取県副知事 志田徳島県副知事
坂越京都市副市長 山本大阪府副市長
佐小堺市副市長 前和歌山県企画部長
岡山神戸市企画調整局副局長

<事務局>

遠藤広域防災局長 他

4 報告事項等

(1) 遠藤広域防災局長から、資料に従って、次の内容について説明した。

- ・ 被害等の状況
- ・ 復旧等の状況
- ・ ボランティアの状況
- ・ 応急仮設住宅の状況
- ・ 石川県復旧・復興本部の状況
- ・ 政府の対応
- ・ 関西広域連合の対応
- ・ 構成府県市の支援状況
- ・ 支援の今後の対応案等

5 確認事項

- ・ 広域防災局からの説明内容が確認された。
- ・ 短期派遣については、各被災市町の要請、意向、また復旧状況に基づき、構成府県市の個別の判断で支援を継続していく。
- ・ 4月以降は中長期派遣を主として支援する。
- ・ 当面は災害対策支援本部体制を維持。

- ・ 現地支援本部、現地支援連絡所は一旦廃止し、4月以降は構成府県市の判断で支援職員を派遣。
- ・ 支援を通じた気づきや課題、各構成府県市の取組状況等の共有、発信を行い、南海トラフ地震をはじめとする災害への対策強化を行っていく。また国や石川県等との連絡調整も引き続き実施。
- ・ 文化財修復や伝統工芸品の販売展示、各物産の販売支援等への協力、観光誘客のPR支援等も併せて行う。

<各本部員等からの意見等>

○ 齋藤副本部長（兵庫県知事）

- ・ 引き続き中長期的なカウンターパート方式に基づく支援が大事。
- ・ 4月以降の支援要請の内容は、被災市町のニーズの要請を踏まえた個別の支援と中長期的な派遣が大事。
- ・ 兵庫県としては、知事会などとも連携しながら中長期派遣を全力で行う。
- ・ 行政職員の派遣のみならず、ボランティア団体が行う支援も大事。兵庫県では、ボランティア団体派遣に係る交通費の支援も行う。
- ・ 引き続き、構成府県市のご協力をいただきたい。

○ 西脇副本部長（京都府知事）

- ・ 京都府がカウンターパート支援をしている七尾市では、上下水道の復旧、避難所の集約も進み、被災証明の受付もピークは過ぎたが、まだニーズはあるし、今後も他のニーズも出てくるかもしれない。
- ・ 4月以降も現地のニーズに合わせて支援は続ける。
- ・ 関西広域連合全体としては、市町によって復旧復興の状況も変わってくるので、他の市町への支援も必要であれば調整してもらえば良いと思っている
- ・ 北陸での旅行喚起については、北陸応援割の広報の支援として、広域観光局から構成府県市と関西観光本部に協力を呼びかけている
- ・ 石川県の文化財の修復、伝統工芸品等の販売・展示について協力することを馳石川県知事に提案しているので、構成府県市にもご協力をお願いしたい。

○ 一見三重県知事

- ・ 関西広域連合の皆様にご支援いただき、感謝申し上げたい。
- ・ 中部9県1市の幹事県として支援状況について報告。また、3月15日に中部9県1市の会議実施し、被災市町の状況を踏まえて支援を継続していくこと、被災地支援を通じて得られた気づき・課題を情報交換して、南海トラフ地震へ対応していくことを確認。
- ・ 石川県は総務省の応急対策職員派遣制度による支援の継続、特に土木職員の確保を希望している。
- ・ 富山県は国の支援拡充や職員の広域派遣の継続を希望している。
- ・ 関西広域連合、中部9県1市、また全国知事会とも連携をとりつつ支援を継続していきたい。

- ・ 本日の関西広域連合からの提案に対しては賛成。

- 杉本福井県知事
 - ・ 今後の対応方針案については、福井県としても賛成。
 - ・ 福井県の珠洲市への支援状況について報告。珠洲市では、避難所運営が3月中に自主運営へ移行できる状況になった一方、公費解体の申請の受付の業務が大きくなり、4月末まで支援予定。また、ボランティア派遣のためバスを運行しており、4月以降も継続の方向で調整。
 - ・ 北陸応援割は完売に近いが、北陸応援ということでお越しいただきたい。
 - ・ 東京銀座にある福井県のアンテナショップで石川県の物産を売るなどの支援もしている。